

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月30日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 秋月 貞夫

TEL 048-652-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年7月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	103,352	—	6,889	—	7,191	—	3,804	—
21年2月期第1四半期	97,224	0.5	7,624	△7.8	7,806	△7.2	4,405	△7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	104.10	—
21年2月期第1四半期	120.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	236,829	170,709	71.8	4,656.07
21年2月期	225,119	169,304	74.9	4,616.04

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 170,146百万円 21年2月期 168,685百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	56.00	—	60.00	116.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	58.00	—	58.00	116.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	208,833	3.5	15,778	4.4	16,345	3.6	9,050	3.1	247.64
連結累計期間	424,200	3.3	34,880	4.4	35,736	5.1	19,700	3.4	539.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	36,567,336株	21年2月期	36,567,336株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	24,459株	21年2月期	24,037株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	36,542,971株	21年2月期第1四半期	36,545,585株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、世界的な経済の悪化が続く環境の中で、輸出企業にとどまらず内需関連企業も大きく収益が悪化し、設備投資も著しく低迷しました。個人所得の低下や雇用情勢の一層の悪化は個人消費を冷え込ませ、全ての業界、業種にわたって極めて厳しい状況で推移しました。

1) 消費環境の概要

- ①国内企業の3月の輸出金額はようやく前月を上回り、在庫調整の進んだ企業では通常生産に戻りつつあるなか、4月の失業率は5年半振りに5%台となるなど雇用状況の悪化が一層鮮明となり、景気の先行きへの不安感が広がっており消費者の節約志向、生活防衛意識がますます高まっております。
- ②消費の動向は、定額給付金の支給による後押しは一時的にあったものの、節約志向、生活防衛意識から消費者の消費意識は低単価品へのシフトが鮮明になってきております。大手小売り各社では低価格のプライベート・ブランド商品や、下取りセールなどで消費者の生活防衛志向に合わせた販売促進活動を強化していますが、単価の下落を販売数量増でカバーしきれない傾向が強くなってきております。
- ③衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、時折寒気の南下が見られたものの全国的に平均気温が1度前後高く推移したことや、降水量が平年を下回ったことなど、前年同期に比べますと恵まれた環境で推移しました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社は持続的な成長を目指して“ブランド化”を当期の統一テーマとし、お客様に信頼される店舗を目指してロイヤリティの高いブランド化を押し進めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては

- ①商品政策では商品価格の見直しを進めつつ、引き続き“トレンド”提案に力を入れ、売場での演出技術力を向上させる一方、広告宣伝においてはチラシに加えテレビ、ファッション雑誌などの媒体も活用し集客力向上に努めた結果、来店客数は前年同期比で7.4%増となり、既存店売上高は同2.5%増となりました。
- ②商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格化に加え素材・機能へのこだわりを強めたストア・ブランドを積極的にアピールした結果、当第1四半期連結会計期間のストア・ブランドの販売額は前年同期比115.7%増となり、売上高全体に占める割合は27.8%まで拡大しました。
- ③当第1四半期連結会計期間も引き続き積極的に店舗の新設を行ない、7店舗を新たに開設しました。加えて既存1店舗の建替えと、9店舗で大規模な改装を実施しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末のしまむら事業での店舗数は1,130店舗となり、売上高は前年同期比6.5%増の867億41百万円となりました。

4) バースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うバースデイ事業は、ブランド化の推進及びしまむらとの仕入先の共有化や売場レイアウトの変更に注力し、商品力と演出力を向上させております。当第1四半期連結会計期間は2店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は102店舗となり、売上高は前年同期比14.6%増の36億34百万円となりました。

5) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、ブランド化の推進及び商品管理レベルの向上とゆとりある売場を目指した売場レイアウトの変更を行ないました。当第1四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は67店舗となり、売上高は前年同期比2.1%増の19億48百万円となりました。

6) ディバロ事業では

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第1四半期連結会計期間の出店は無く既存10店舗の営業で、売上高は前年同期比32.4%増の1億円となりました。

7) 若者向けの感度の高いファッションを扱う子会社アペイルは、広告宣伝媒体の多様化を進めてタレント企画や雑誌によるプロモーション企画の打出しにより集客増を図りました。また商品力の強化を図るためしまむら事業との情報や生産拠点の共有化を進めております。

当第1四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は224店舗となり売上高は前年同期比4.4%増の104億33百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢楽は、当第1四半期連結会計期間は1店舗の退店により当第1四半期連結会計期間末の店舗数は28店舗となりました。経済環境は、依然として景気の回復感がなく売上高は前年同期比10.5%減（NT\$ベース）となりました。

9) 以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,033億52百万円（前年同期比106.3%）、営業利益68億89百万円（同90.4%）、経常利益71億91百万円（同92.1%）、四半期純利益は38億04百万円（同86.4%）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）

を適用しております。また前年同期との対比は、参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、117億9百万円増加し、2,368億29百万円となりました。これは主として、有価証券が109億99百万円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末と比べ、103億5百万円増加し、661億20百万円となりました。これは主として買掛金が109億88百万円増加したことによります。

純資産は前連結会計年度末と比べ、14億4百万円増加し、1,707億9百万円となりました。これは主として利益剰余金が15億92百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ122億61百万円減少し204億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、108億3百万円となりました。これは、法人税等の支払額69億7百万円の支出等に対し、仕入債務の増加額109億80百万円と税金等調整前四半期純利益67億74百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、209億18百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入200億円等に対し、有価証券の取得による支出310億円ならびに定期預金の預入による支出90億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、21億52百万円となりました。これは、配当金の支払額21億26百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成21年4月2日付け）いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

国内連結子会社の税金費用については、税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、一時差異等に該当しない差異が重要な場合には、その金額を税引前四半期純損失に加減した上で法定実効税率を乗じるものとしております。税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じて計算した税金費用に対応する四半期貸借対照表上の資産の額は、前連結会計年度末までに計上された繰延税金資産の額とともに繰延税金資産の回収見込額を限度として計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に

関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,720百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,451	32,712
受取手形及び売掛金	2,097	970
有価証券	11,001	1
商品	35,012	32,420
その他	6,854	6,032
流動資産合計	84,416	72,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,170	63,309
土地	32,720	32,563
その他(純額)	3,085	2,907
有形固定資産合計	98,976	98,780
無形固定資産	1,085	1,075
投資その他の資産		
差入保証金	40,792	41,368
その他	11,858	12,035
貸倒引当金	△300	△277
投資その他の資産合計	52,350	53,125
固定資産合計	152,413	152,981
資産合計	236,829	225,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,255	17,266
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
未払法人税等	3,094	7,147
賞与引当金	3,074	1,536
役員賞与引当金	16	76
その他	9,131	6,851
流動負債合計	47,572	36,878
固定負債		
長期借入金	16,000	16,000
退職給付引当金	1,382	1,323
定時社員退職功労引当金	472	457
役員退職慰労引当金	502	951
その他	190	203
固定負債合計	18,547	18,936
負債合計	66,120	55,814

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	16,808	16,808
利益剰余金	135,735	134,143
自己株式	△207	△205
株主資本合計	169,423	167,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	752	837
為替換算調整勘定	△29	14
評価・換算差額等合計	722	851
少数株主持分	562	619
純資産合計	170,709	169,304
負債純資産合計	236,829	225,119

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	103,352
売上原価	71,706
売上総利益	31,645
営業収入	237
営業総利益	31,883
販売費及び一般管理費	24,994
営業利益	6,889
営業外収益	
受取利息	167
為替差益	155
雑収入	72
営業外収益合計	396
営業外費用	
支払利息	63
貸倒引当金繰入額	27
雑損失	3
営業外費用合計	93
経常利益	7,191
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	135
減損損失	10
役員退職慰労金	212
その他	61
特別損失合計	421
税金等調整前四半期純利益	6,774
法人税等	2,989
少数株主損失(△)	△19
四半期純利益	3,804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月21日
 至 平成21年5月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,774
減価償却費	1,194
減損損失	10
為替差損益(△は益)	△145
固定資産除却損	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,537
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△449
受取利息及び受取配当金	△173
支払利息	63
売上債権の増減額(△は増加)	△1,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,566
その他の資産の増減額(△は増加)	△524
仕入債務の増減額(△は減少)	10,980
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,062
その他	25
小計	17,773
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△99
法人税等の支払額	△6,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,000
有価証券の取得による支出	△31,000
有価証券の償還による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,285
差入保証金の差入による支出	△542
差入保証金の回収による収入	913
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△2,126
少数株主への配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	5

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年2月21日
至 平成21年5月20日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,261
現金及び現金同等物の期首残高	32,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,451

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行なっており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月21日～5月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	97,224
II 売上原価	66,107
売上総利益	31,117
営業収入	173
営業総利益	31,291
III 販売費及び一般管理費	23,667
営業利益	7,624
IV 営業外収益	265
V 営業外費用	83
経常利益	7,806
VI 特別利益	179
VII 特別損失	303
税金等調整前四半期純利益	7,681
法人税等	3,266
少数株主損益	10
四半期純利益	4,405